

参考資料3

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点
に関する作業部会
(第10期－第2回)R1.11.26

共同利用・共同研究体制に係る令和2年度概算要求について



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

科学技術予算のポイント 1兆1,921億円 (2,169億円増)

研究「人材」「資金」「環境」改革と大学改革の一体的展開 ～研究力向上改革2019の着実な推進～

- ◆ **「人材」**：研究人材強化体制の構築—研究者をより魅力ある職に—
 - 特別研究員事業 189億円 (33億円増)
 - 卓越研究員事業 20億円 (2億円増)
 - 世界で活躍できる研究者戦略育成事業 7億円 (4億円増)
- ◆ **「資金」**：多様で挑戦的かつ卓越した研究への支援
 - 科学研究費助成事業 (科研費) 2,557億円 (185億円増)
 - 戦略的創造研究推進事業 (新技術シーズ創出) 458億円 (33億円増)
 - 創発的研究支援事業 30億円 (新規)
 - 未来社会創造事業 111億円 (46億円増)
- ◆ **「環境」**：「ラボ改革」による研究効率の最大化・研究時間の確保
 - 先端研究基盤共用促進事業 16億円 (3億円増)
 - 革新的材料開発力強化プログラム (M-cube) 44億円 (25億円増)

Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

- ◆ **共創の場の構築**によるオープンイノベーションを推進するとともに、大学発のベンチャー等の創業を支援
 - 共創の場形成支援 172億円 (46億円増)
 - 次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) 5億円 (1億円増)
 - 大学発新産業創出プログラム (START) 31億円 (13億円増)
- ◆ **AI戦略、量子技術イノベーション戦略等の国家戦略の議論などを踏まえたAI・IoT、量子技術、ナノテク等の重点分野の研究開発を戦略的に推進**
 - AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト 96億円 (4億円増)
 - 光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP) 46億円 (24億円増)
 - ナノテクノロジープラットフォーム 16億円 (前年同)
- ◆ **世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用を促進**
 - スーパーコンピュータ「富岳」の開発 200億円 (101億円増)
 - 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備 56億円 (42億円増)
 - 最先端大型研究施設の整備・共用 439億円 (77億円増)

国家的・社会的重要な課題の解決に貢献する研究開発の推進

- ◆ **iPS細胞等による世界最先端医療の実現等の健康・医療分野の研究開発を推進**
 - 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 91億円 (前年同)
 - 新興・再興感染症研究基盤創生事業 44億円 (14億円増)
 - 医療分野研究成果展開事業
先端計測分析技術・機器開発プログラム 26億円 (11億円増)
- ◆ **防災・減災分野の研究開発を推進**
 - 基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発 105億円 (29億円増)
 - 海底地震・津波観測網の運用 16億円 (6億円増)
- ◆ **クリーンで経済的な環境エネルギー社会の実現に向けた研究開発を推進**
 - ITER (国際熱核融合実験炉) 計画等の実施 264億円 (46億円増)
 - 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発 16億円 (前年同)

国家戦略上重要な技術の研究開発の実施

- ◆ **H3ロケット・宇宙科学等の宇宙・航空分野の研究開発を推進**
 - H3ロケットや次世代人工衛星等の安全保障・防災 (安全・安心) /産業振興への貢献 1,006億円 (325億円増)
 - 月周回有人拠点「Gateway」への参画に向けた取組を含む宇宙科学等のフロンティアの開拓 578億円 (105億円増)
 - 次世代航空科学技術の研究開発 40億円 (3億円増)
- ◆ **海洋・極域分野の研究開発を推進**
 - 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発 37億円 (6億円増)
 - 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発 36億円 (11億円増)
 - 北極域研究や南極地域観測事業の推進 67億円 (8億円増)
- ◆ **原子力分野の研究開発・安全確保対策等を推進**
 - 原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成 61億円 (14億円増)
 - 「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 48億円 (3億円増)
 - 高速増殖炉「もんじゅ」の廃止措置に係る取組 179億円 (前年同)



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

これら科学技術イノベーションの推進により、国連持続可能な開発目標の達成にも貢献 (STI for SDGs)

令和2年度 文部科学省概算要求のポイント



文部科学省

「人生100年時代」や「Society 5.0」の到来を見据えながら、日本を誰にでもチャンスがあふれる国へと変えていくため、教育再生、科学技術イノベーション、スポーツ・文化の振興により、「人づくり革命」を断行し、「生産性革命」を実現する。

文教関係予算のポイント 4兆4,450億円（4,036億円増）

教育政策推進のための基盤の整備

- ◆ **新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制を構築し、「チームとしての学校」を実現**
 - 義務教育費国庫負担金（教職員定数の改善増：4,235人）
1兆5,197億円（△3億円）
 - 専門スタッフ・外部人材の拡充
163億円（28億円増）
- ◆ **スクールガードリーダーの大幅増員により地域ぐるみの学校安全体制の整備を進めるなど、警察・地域とも連携しながら学校安全体制を強化**
 - 国公立学校における見守り活動等の強化
10億円（9億円増）
 - 学校安全推進事業
3億円（1億円増）
- ◆ **全ての小・中・高等学校及び特別支援学校等における高速かつ大容量の通信ネットワークの整備や、新時代の学びを支える先端技術の活用を推進**
 - GIGAスクールネットワーク構想の実現
375億円（新規）
 - 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業
19億円（17億円増）
- ◆ **大学等の基盤的経費を充実しつつ、評価や客観的指標に基づくメリハリある配分により改革の推進を図るとともに、高専の高度化・国際化を推進**
 - 国立大学改革の推進
1兆1,364億円（348億円増）
 - 私立大学等の改革の推進等（経常費補助）
4,237億円（56億円増）
 - 国立高等専門学校の高度化・国際化
667億円（41億円増）
- ◆ **児童生徒等の安全と健康を守り、計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした教育研究環境の改善等を推進**
 - 公立学校施設整備
2,323億円（1,655億円増）
 - 国立大学等施設整備
913億円（566億円増）
 - 私立学校施設整備
506億円（397億円増）
 - 認定こども園施設整備
175億円（152億円増）

	前 予	年 算	度 額	令 和 2 年 度 要 求 ・ 要 望 額	比 較 増 減 △	比 較 増 減 △	比 較 増 減 △	比 較 増 減 △	増 率
--	--------	--------	--------	---	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	--------

文 部 科 学 関 係 予 算	5兆3,203億円	5兆9,689億円		6,485億円					12.2%増
--------------------------------------	-----------	-----------	--	---------	--	--	--	--	--------

※ 「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）については予算編成過程で検討（前年度は2,084億円）。

夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

- ◆ **学校・家庭・地域の連携を推進**することにより、学校における働き方改革や、**地域での学習支援、豊かな心を育成するための子供の体験活動を充実**
 - 学校を核とした地域力強化プラン
91億円（27億円増）
- ◆ **新学習指導要領を踏まえた情報教育の強化や、高等学校教育改革の推進、道徳教育の充実等、新しい時代に求められる資質・能力を育成するための支援を充実**
 - 小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業
2億円（0.2億円増）
 - 地域との協働による高等学校教育改革推進事業
6億円（3億円増）
 - WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
3億円（1億円増）
 - 道徳教育の抜本的改善・充実
44億円（2億円増）
- ◆ **教育相談体制等の充実による虐待、いじめ・不登校対応等を推進**
 - スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実
70億円（6億円増）
 - SNS等を活用した相談体制の構築
2億円（0.1億円増）
 - 不登校児童生徒に対する支援推進事業
2億円（新規）
 - 夜間中学の設置促進・充実
1億円（0.8億円増）
- ◆ **令和2年度から開始する大学入学共通テストを円滑に実施できるよう着実に準備を進めるなど、高大接続改革を推進**
 - 「大学入学共通テスト」等実施事業
50億円（新規）
 - 大学入学者選抜改革推進委託事業
2億円（0.3億円増）

社会の持続的な発展をけん引するための多様な力の育成

- ◆ **在外教育施設への派遣教員拡充など、グローバル社会における児童生徒の教育機会を確保・充実**
 - 在外教育施設の教育機能の強化
184億円（7億円増）
 - アジア高校生架け橋プロジェクト
6億円（1億円増）
- ◆ **Society 5.0や知識集約型社会到来等を見据えて、高等教育改革を促進**
 - 卓越大学院プログラム
145億円（71億円増）
 - 数理・データサイエンス教育の全国展開
12億円（3億円増）
 - 知識集約型社会を支える人材育成支援事業
18億円（新規）

諸外国に比べ研究力が相対的に低迷する現状を一刻も早く打破するため、
研究「人材」、「資金」、「環境」の改革を、「大学改革」と一体的に展開

研究力向上に資する基盤的な力の更なる強化

日本の研究者を 取り巻く主な課題

- ・博士後期課程への進学者数の減少
- ・社会のニーズに応える質の高い博士人材の育成
- ・研究者ポストの低調な流動性と不安定性
- ・研究マネジメント等を担う人材の育成

- ・若手が自立的研究を実施するための安定的資金の確保が課題
- ・新たな研究分野への挑戦が不足
- ・資金の書類様式・手続が煩雑

- ・研究に充てる時間割合が減少
- ・研究組織内外の設備・機器等の共用や中長期的・計画的な整備更新の遅れ
- ・研究基盤の運営を支える技術専門人材の育成

研究人材の改革

564億円 (412億円)

- ◎ 大学院教育改革の推進、経済不安等への対応
- ◎ 若手研究者の「安定」と「自立」の確保と研究に専念できる環境の整備
- ◎ キャリアパスの多様化・流動性の促進
- ◎ 国際化・国際頭脳循環、国際共同研究の促進
- ◎ チーム型研究体制の構築

研究資金の改革

3,566億円 (3,173億円)

- ◎ 基盤的経費と競争的資金によるデュアルサポート
- ◎ 国際競争力強化に向けた研究拠点の形成
- ◎ 外部資金の獲得・企業投資の呼び込み強化

研究環境の改革

1,355億円 (952億円)

- ◎ 大型・最先端の設備に誰でもアクセス可能に (組織間)
- ◎ どの組織でも高度な研究が可能な環境へ (組織単位)
- ◎ 未来型の研究ラボを先駆けて実現 (ラボ単位)
- ◎ チーム型研究体制による研究力強化 (研究支援体制の強化)

大学改革

研究力向上につながる
マネジメント改革の推進

我が国の研究力の
国際的地位を
V字回復

国際頭脳循環の中心となる世界トップレベルの研究力を
実現し、絶えず新たなイノベーションを生み続ける社会へ

国立大学改革の推進

(令和元年度予算額：11,016億円)
令和2年度概算要求額：11,364億円
〔うち「優先課題推進枠」1,097億円〕
(内訳) 国立大学法人運営費交付金 11,304億円(10,971億円)
国立大学経営改革促進事業 60億円(45億円)

背景・課題

【背景】

各国立大学法人は、知識集約型社会において知をリードし、イノベーションを創出する知と人材の集積地点としての役割を担うほか、全国への戦略的な配置により、地域の教育研究拠点として、各地域のポテンシャルを引き出し、地方創生に貢献する役割を担うなど、社会変革の原動力となっている。

【課題】

我が国が知識集約型社会へのパラダイムシフトや高等教育のグローバル化、地域分散型社会の形成等の課題に直面する中、国立大学がSociety5.0の実現に向けた人材育成やイノベーション創出の中核としての役割を果たすためには、教育研究の継続性・安定性に配慮しつつ、大学改革をしっかりと進めていく環境を整えていくことが必要。

対応・内容

国立大学法人運営費交付金

11,304億円(10,971億円)
〔うち「優先課題推進枠」1,037億円〕

Society5.0に向けた人材育成や、イノベーション創出の中核としての国立大学の役割を果たすため、教育研究の継続性・安定性に配慮しつつ、取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより、「国立大学改革方針」を踏まえた「教育」「研究」「ガバナンス」改革を加速化するとともに、基盤的経費である運営費交付金を確保する。

(主な内容)

○Society5.0に向けた人材育成の推進

・数理・データサイエンス教育の全国展開 12億円(9億円)
数理・データサイエンス・AI教育を推進するため、拠点大学及び協力校の拡充を通じて、新たに専門分野の特性を踏まえた応用基礎レベルの標準カリキュラム等を策定するとともに、全国への普及展開を一層加速する。

・教育研究組織整備に対する重点支援 17億円 ※新規・拡充分
地域の教育研究拠点として地方創生への貢献や、Society5.0に向けた人材育成や世界最高水準の教育研究を実現するための体制の構築、真に世界に伍していける大学実現に向けた日常的な英語による教育研究の早期実現を目指す体制の整備など、各大学の戦略的な教育研究組織整備を支援する。

○教育研究の基盤整備

・教育研究の基盤設備の整備 290億円(13億円)
地域の中核としての連携強化を通じた大学の機能強化や、情報関連ネットワークの整備(オンライン教育などに必要となるICT環境の整備・更新等)、マイナンバーカードの活用等によるデジタル・キャンパスの推進、障害学生支援など、教育研究の基盤設備の整備を支援する。

○研究力向上改革の推進

・共同利用・共同研究拠点の強化 92億円(70億円)
国内外のネットワーク構築や新分野の創成等、共同利用・共同研究拠点の強化に資する取組を支援するとともに、研究設備の整備等による研究環境の充実を図り、より多くの研究者が共同利用・共同研究を通じて活躍できる機会を拡大し、我が国の研究力向上を図る。

・学術研究の大型プロジェクトの推進 227億円(206億円)
大型電波望遠鏡「アルマ」による国際共同利用研究の推進や、全国の研究者・学生の教育研究活動に必須である学術情報ネットワーク(SINET)の強化など、我が国の共同利用・共同研究体制を高度化しつつ、世界の学術研究を先導する。

○成果を中心とする実績状況に基づく配分

・基幹経費において、成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づく配分を行う。 <参考>令和元年度：700億円
・「各大学の評価指標に基づく再配分」からの振替え等により、配分割合、変動幅を順次拡大するという方針の下、配分割合・変動幅については、予算編成において決定する。
・教育研究や学問分野ごとの特性を反映した客観・共通指標及び評価について検討し、令和2年度以降の適用に活用する。
<教育・研究の成果に係る指標例(案)>
卒業・修了者の就職・進学状況、共同研究・受託研究等の実施状況 など

※このほか、各大学の評価指標に基づく再配分(令和元年度：約300億円)について実施。

※ 「国立大学の授業料減免の実施」については、高等教育の修学支援新制度による真に支援が必要な学生に対する支援(内閣府計上分)と一体的に検討する必要があることから、「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(令和元年7月31日閣議了解)等を踏まえ、取扱いについては、予算編成過程において検討する。
<参考>令和元年度予算額：365億円

国立大学経営改革促進事業

※国立大学改革強化推進補助金 60億円(45億円)
〔うち「優先課題推進枠」60億円〕

国立大学を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、教育研究の質の向上、イノベーションの創出等、各大学の機能強化に向けた取組が展開されるよう、大学間連携や産学連携の推進等による地域イノベーションの創出や、世界最高水準の教育研究の展開を進める、学長の経営改革構想の実現の加速を支援する。

政策目標

- 取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより「教育」「研究」「ガバナンス」改革を加速化
- 補助金や寄附金等を含む外部資金等の多様な財源確保を推進するとともに、基盤的経費である運営費交付金を確保

改革の方向性

取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより「教育」「研究」「ガバナンス」改革を加速化
補助金や寄附金等を含む外部資金等の多様な財源確保を推進するとともに、基盤的経費である運営費交付金を確保

➡ 「国立大学改革方針」を踏まえ、第4期を見据えた第3期中期目標期間後半の取組を加速

Society5.0に向けた人材育成の推進

数理・データサイエンス教育の全国展開 12億円 (+3億円増)

- ▶ 拠点大学等における文系理系問わない全学的な数理・データサイエンス教育
- ▶ 新たに専門分野の特性を踏まえた応用基礎レベルの標準カリキュラム等の策定
- ▶ 特定地域・特定分野など協力校の拡充を通じて、全国展開を一層加速



教育研究組織整備に対する重点支援 17億円 (新規・拡充分)

- ▶ 地域の教育研究拠点として地方創生に資する教育研究組織の設置
- ▶ Society5.0に向けた人材育成や世界最高水準の教育研究を実現するための体制の構築
- ▶ 真に世界に伍していける大学実現に向けた日常的な英語による教育研究の早期実現

教育研究の基盤整備

教育研究基盤設備の整備

290億円 (+277億円増)

- ▶ 地域の中核としての連携強化を通じた大学の機能強化に資する設備整備
- ▶ 情報関連ネットワークの整備 (オンライン教育・ICT環境の整備・更新等)
- ▶ マイナンバーカードの活用等によるデジタル・キャンパスの推進、障害学生支援設備の整備 など

研究力向上改革の推進

共同利用・共同研究拠点の強化

92億円 (+22億円増)

- ▶ 国内外のネットワーク構築等、共同利用・共同研究拠点の強化に資する取組を通じて、我が国の研究力を向上

学術研究の大型プロジェクトの推進

227億円 (+20億円増)

- ▶ 全国の研究者・学生の教育研究活動に必須である学術情報ネットワーク (SINET) の強化 等



成果を中心とする実績状況に基づく配分

- ▶ 基幹経費において、成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づく配分を行う。
(令和元年度予算：700億円)
- ▶ 「各大学の評価指標に基づく再配分」からの振替等により、配分割合、変動幅を順次拡大。
(※ 配分割合・変動幅は、予算編成において決定)
- ▶ 教育研究や学問分野ごとの特性を反映した客観・共通指標及び評価について検討し、令和2年度以降の適用に活用。

<教育・研究の成果に係る指標例 (案) >

- ・卒業・修了者の就職・進学状況
- ・共同研究・受託研究等の実施状況 など



※ このほか「各大学の評価指標に基づく再配分」について実施。
(令和元年度：約300億円)

経営改革構想の実現の加速

国立大学経営改革促進事業 60億円 (+15億円増)

※ 国立大学改革強化推進補助金

- ▶ 大学間連携や産学連携の推進等、地方の中核大学として地域イノベーションを創出
- ▶ 世界最高水準の教育研究の展開に向けた経営改革の実現



※ 「国立大学の授業料減免の実施」については、高等教育の修学支援新制度による真に支援が必要な学生に対する支援 (内閣府計上分) と一体的に検討する必要があることから、「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(令和元年7月31日閣議了解)等を踏まえ、取扱いについては、予算編成過程において検討する。 <参考> 令和元年度予算額：365億円

研究力向上のための共同利用・共同研究体制の強化

令和2年度概算要求額：518億円
(令和元年度予算額：417億円)
※うち臨時・特別の措置 4,060百万円除く

現状・課題

研究環境の劣化等に伴う基礎科学力の伸び悩み。優れた若手研究者が安定かつ自立して研究できる環境の創出。

- **大学の枠を超えて知を結集し、学術研究を効率的・効果的に推進する「共同利用・共同研究体制」を最大限活用**
- **研究資源の共同利用や研究者の交流（共同研究）を活性化するとともに、国内外の優れた研究者を惹き付ける研究環境を構築し、研究成果を最大化**

共同利用・共同研究体制を**牽引**する

令和2年度概算要求額：**110億円**
(令和元年度予算額：73億円)

研究所・研究センター等の強化・充実

目的

- **国内外のネットワーク構築や新分野の創成等、共同利用・共同研究拠点の強化に資する取組を支援**するとともに、研究設備の整備等による研究環境の充実を図ること等により、**我が国の研究力向上を図る**。

各分野を牽引する共同研究プロジェクト等の推進

- ・ 共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の基盤的な研究活動の推進や設備整備等による研究環境の充実
- ・ 研究の卓越性を有し拠点機能を向上させるためのプロジェクトの実施
- ・ 将来的に共同利用・共同研究拠点を目指す先端的かつ特色ある研究を推進する研究所等の形成・強化

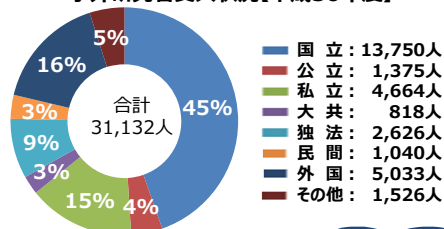
最先端研究設備の整備

- ・ 先端の研究を通じた我が国の研究力向上への貢献や、緊急性のある社会的要請等に対応し、課題解決に貢献することが期待される取組を推進するための研究環境を整備

⇒ **我が国の研究力の向上（国内外の研究者3.1万人参加）に貢献**

共同利用・共同研究拠点における
学外研究者受入状況【平成30年度】

受入人数に占める
若手研究者・大学院生の割合



受入人数	若手研究者 (35歳以下)		大学院生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
31,132	7,503	24.1	7,112	22.8

令和2年度概算要求額：**408億円**
(令和元年度予算額：344億円)

共同利用・共同研究体制を**最大限活用**する

学術研究の大型プロジェクトの推進

目的

- 最先端の大型研究装置等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**。
- 国内外の優れた研究者を結集し、**国際的な研究拠点を形成**するとともに、国内外の研究機関に対し、**研究活動の共通基盤を提供**。

主なプロジェクト

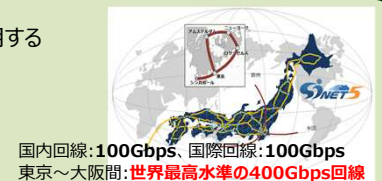
宇宙・銀河系・惑星系の誕生過程の解明を目指す日米欧の国際共同事業
大型電波望遠鏡「アルマ」による国際共同利用研究の推進 [自然科学研究機構国立天文台]

成果 2019年4月には、M87銀河の中心にある**超巨大ブラックホール**の「影」の撮影に**世界で初めて成功**した国際プロジェクトに参加し、**高い感度の観測機能により、その成果に大きく貢献**。



全国900以上の大学や研究機関、約300万人の研究者・学生が活用する
我が国の研究教育活動に必須の学術情報基盤

新しいステージに向けた学術情報ネットワーク (SINET) 整備 [情報・システム研究機構国立情報学研究所]



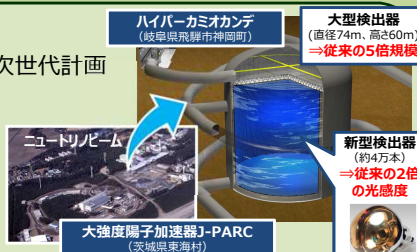
NEW

2度のノーベル賞受賞の成果をあげた「カムイオカンデ」、「スーパーカムイオカンデ」に次ぐ、ニュートリノ研究の次世代計画

ハイパーカムイオカンデ (HK) 計画の推進

[東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構]

目標 素粒子物理学の大統一理論の鍵となる**未発見の陽子崩壊探索やCP対称性の破れ**などのニュートリノ研究を通じ、**新たな物理法則の発見、素粒子と宇宙の謎の解明を目指す**。



共同利用・共同研究体制の強化・充実

国際化・ネットワーク化
若手研究者支援
研究者の流動性の促進
研究インフラ整備

研究所・研究センターの自己改革

大学改革の促進

共同利用、研究交流の活性化
新たな知の創出・蓄積
持続的なイノベーションの創出

我が国の研究力の向上

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

令和2年度概算要求額 40,826百万円
(前年度予算額 34,382百万円)



目的

- 最先端の大型研究装置等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**。
- 国内外の優れた研究者を結集し、**国際的な研究拠点を形成**するとともに、国内外の研究機関に対し **研究活動の共通基盤を提供**。

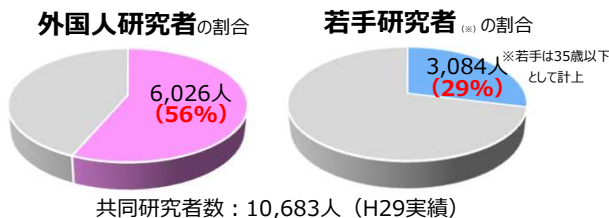
- **日本学術会議**において科学的観点から策定した**マスタープラン**を踏まえつつ、専門家等で構成される**文部科学省の審議会**において戦略性・緊急性等を加味し、**ロードマップを策定**。
- ロードマップの中から大規模学術フロンティア促進事業として実施するプロジェクトを選定の上、国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費により戦略的・計画的に推進。原則、**10年間の年次計画を策定**し、審議会における**厳格な評価・進捗管理**を実施。
- 現行の13プロジェクトに加え、**令和2年度より、ニュートリノ研究の次世代計画である「ハイパーカミオカンデ計画」に新たに着手**。

【参考：経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）における記載】
第3章 経済再生と財政健全化の好循環
2. 経済・財政一体改革の推進等
(2) 主要分野ごとの改革の取組 ④ 文教・科学技術
(イノベーション創出や科学技術政策におけるE B P M推進による予算の質の向上)
予算を効果的に執行する観点から、[中略] **世界の学術フロンティア等を先導する国際的なものを含む大型研究施設の戦略的推進**、最大限の産学官共用を図るとともに [以下略]

【参考：統合イノベーション戦略2019（令和元年6月21日閣議決定）における記載】
第2章 知の創造
(1) 大学改革等によるイノベーション・エコシステムの創出 iii) 環境（施設・設備の有効活用）
・国際化・ネットワーク化等による共同利用・共同研究体制の強化
・[中略] **世界の学術フロンティアを先導する大型プロジェクト、SINET等の学術情報基盤**
[中略] **世界水準の先端的な大型研究施設・設備や研究機器の戦略的整備・活用及び次世代放射光施設の推進**

主な成果

- **ノーベル賞受賞につながる画期的研究成果** (受賞歴：H14小柴昌俊氏、H20小林誠氏、益川敏英氏、H27梶田隆章氏)
- **年間約1万人の共同研究者が集結し、国際共同研究を推進**。このうちの**半数以上が外国人研究者、3割程度が若手研究者と割合が高い**。



- 天文分野では、**すばる望遠鏡、アルマ望遠鏡のTOP10%論文割合や国際共著論文割合は、分野全体と比較しても高い**。

天文学・宇宙物理学分野	論文数	Top10%割合	国際共著割合
すばる望遠鏡	644	18.5%	86.3%
アルマ望遠鏡	878	27.3%	89.0%
日本全体	8,938	12.9%	68.0%
世界全体	103,445	9.6%	50.6%

※ 大学共同利用機関法人自然科学研究機構が「InCites」(Web of Science)に基づき、2013-2017の5か年に出版された天文学・宇宙物理学分野の論文 (article, review) を分析 (2019年7月)。「日本全体」は、著作住所に日本を含む論文を抽出。

大規模学術フロンティア促進事業等の主な事業

大型電波望遠鏡「アルマ」による国際共同利用研究の推進

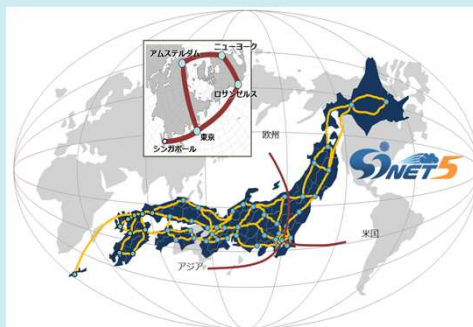
〔自然科学研究機構国立天文台〕



宇宙・銀河系・惑星系の誕生過程を解明するため、日米欧の国際協力により、南米チリのアタカマ高地 (標高5,000m) に建設した「アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計」による**国際共同利用研究を推進**。2019年4月にM87銀河の中心にある**超巨大ブラックホールの「影」の撮影に世界で初めて成功した国際プロジェクトに参加し**、高い感度の観測機能により、その成果に大きく貢献。

新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備

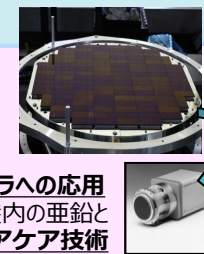
〔情報・システム研究機構国立情報学研究所〕



国内の大学等を**高速通信回線ネットワークで結び、共同研究の基盤を提供**。全国900以上の大学や研究機関、約300万人の研究者・学生が活用する我が国の教育研究活動に**必須の学術情報基盤**。

<産業等への波及>

- 産業界と連携した最先端の研究装置開発により、イノベーションの創出にも貢献 (事例) ・【すばる望遠鏡】超高感度カメラ技術→医療用X線カメラへの応用 ・【放射光施設】加齢による毛髪のハリ・コンの低下が毛髪内の亜鉛と関係性を解明→亜鉛を毛髪に浸透させる**新しいヘアケア技術の開発・製品化に成功**



NEW

ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所〕
〔高エネルギー加速器研究機構〕



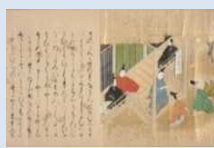
日本が切り拓いてきた**ニュートリノ研究の次世代計画**として、**超高感度光検出器**を備えた総重量26万トンの**大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化**により、**ニュートリノの検出性能を著しく向上**。素粒子物理学の大統一理論の鍵となる未発見の**陽子崩壊探索やCP対称性の破れなどのニュートリノ研究を通じ、新たな物理法則の発見、素粒子と宇宙の謎の解明を目指す**。〔ロードマップ2017掲載事業〕

大規模学術フロンティア促進事業等の一覧（14プロジェクト）

日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画

（人間文化研究機構国文学研究資料館）

日本語の歴史的典籍30万点を画像データベース化し、新たな異分野融合研究や国際共同研究の発展を目指す。古典籍に基づく過去のオーロラの研究、江戸時代の食文化の研究など他機関や産業界と連携した新たな取組を開始。



大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究

（自然科学研究機構国立天文台）

米国ハワイ島に建設した口径8.2mの「すばる」望遠鏡により、銀河が誕生した頃の宇宙の姿を探る。約129億光年離れた銀河を発見するなど、多数の観測成果。



大型電波望遠鏡「アルマ」による国際共同利用研究の推進

（自然科学研究機構国立天文台）

日米欧の国際協力によりチリに建設した口径12mと7mの電波望遠鏡からなる「アルマ」により、生命関連物質の探索や惑星・銀河形成過程の解明を目指す。



30m光学赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進

（自然科学研究機構国立天文台）

日米加中印の国際協力により口径30mの「TMT」を米国ハワイに建設し、太陽系外の第2の地球の探査、最初に誕生した星の検出等を目指す。



超高性能プラズマの定常運転の実証

（自然科学研究機構核融合科学研究所）

我が国独自のアイデアによる「大型ヘリカル装置(LHD)」により、高温高密度プラズマの実現と定常運転の実証を目指す。また、将来の核融合炉の実現に必要な学理の探求と体系化を目指す。



スーパーBファクトリーによる新しい物理法則の探求

（高エネルギー加速器研究機構）

加速器のビーム衝突性能を増強し、宇宙初期の現象を多数再現して「消えた反物質」「暗黒物質の正体」「質量の起源」の解明など新しい物理法則の発見・解明を目指す。前身となる装置では、小林・益川博士の「CP対称性の破れ」理論(2008年ノーベル物理学賞)を証明。



大強度陽子加速器施設（J-PARC）による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進

（高エネルギー加速器研究機構）

日本原子力研究開発機構と共同で、世界最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設を運営。ニュートリノなど多様な粒子ビームを用いて基礎研究から応用研究に至る幅広い研究を推進。



高輝度大型ハドロン衝突型加速器（HL-LHC）による素粒子実験

（高エネルギー加速器研究機構）

CERNが設置するLHCについて、陽子の衝突頻度を10倍に向上し、現行のLHCよりも広い質量領域での新粒子探索や暗黒物質の直接生成等を目指す国際共同プロジェクト。日本はLHCにおける国際貢献の実績を活かし、引き続き加速器及び検出器の製造を国際分担。



放射光施設による実験研究

（高エネルギー加速器研究機構）

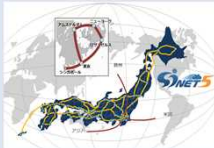
学術研究、さらには産業利用を通じ物質の構造と機能の解明を目指す。白川先生(2000年ノーベル化学賞)、赤崎先生・天野先生(2014年ノーベル物理学賞)などの研究に貢献。



新しいステージに向けた学術情報ネットワーク（SINET）整備

（情報・システム研究機構国立情報学研究所）

国内の大学等を100Gbpsの高速通信回線ネットワークで結び、共同研究の基盤を提供。国内900以上の大学・研究機関、約300万人の研究者・学生が活用。



南極地域観測事業

（情報・システム研究機構国立極地研究所）

南極の昭和基地での大型大気レーダー（PANSY）による観測等を継続的に実施し、地球環境変動の解明を目指す。オゾンホール発見など多くの科学的成果。



スーパーカミオカンデによるニュートリノ研究の推進

（東京大学宇宙線研究所）

超大型水槽(5万トン)を用いニュートリノを観測し、その性質の解明を目指す。2015年梶田博士はニュートリノの質量の存在を確認した成果によりノーベル物理学賞を受賞。また、2002年小柴博士は、前身となる装置でニュートリノを初検出した成果により同賞を受賞。



大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）計画

（東京大学宇宙線研究所）

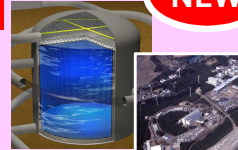
一辺3kmのL字型のレーザー干渉計により重力波を観測し、ブラックホールや未知の天体等の解明を目指すとともに、日米欧による国際ネットワークを構築し、重力波天文学の構築を目指す。



ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進

（東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構）

ニュートリノ研究の次世代計画として、超高感度光検出器を備えた総重量26万トンの大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。素粒子物理学の大統一理論の鍵となる未発見の陽子崩壊探索やCP対称性の破れなどのニュートリノ研究を通じ、新たな物理法則の発見、素粒子と宇宙の謎の解明を目指す。



NEW